

令和5年度当初予算の各事業概要

(単位:千円)

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
教育委員会	管理企画費	学校危機管理推進事業費	112	2	各学校では、事件・事故の未然防止や発生時の対応、再発防止等に取り組んでいるが、児童生徒や学校に係る事件・事故が引き続き発生している。安全・安心な学校作りを進めるために、学校危機管理研修会、危機管理マニュアルの改訂を実施することで、各学校の危機管理の取組を充実する。
教育委員会	管理企画費	学校防災推進事業費	12,186	4,500	防災ノートを活用した学習、学校における体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員研修、中高生による東日本大震災被災地でのボランティア活動・交流学习などにより、学校における防災教育・防災対策の充実を図る。
教育委員会	管理企画費	災害時学校支援事業費	500	500	災害時の学校運営についての専門知識と実践的な対応能力を備える教職員による「災害時学校支援チーム」の資質向上を図るとともに、大規模災害発生時には被災した学校に隊員を派遣する。また、災害時の子どもの心のケアや居場所確保、学習支援を行う民間団体との連携を強化し、災害時の子ども支援体制を整備する。
教育委員会	人権教育総合推進事業費	人権教育広報・研究事業費	485	485	教職員を対象に、講座や情報提供、相談対応等を実施し、学校における人権教育の推進を支援する。
教育委員会	人権教育総合推進事業費	進学奨励事業費	62,992	53,597	「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の期限切れに伴う経過措置として、進学奨励金の貸与を受けていた者について、その返還等の事務を行う。
教育委員会	人権教育総合推進事業費	指導資料作成事業費	2,290	2,290	「人権問題に関する教職員意識調査」結果報告書から明らかになった課題を克服するため、短時間で効果の高い教職員用の人権問題研修資料を作成・配付する。
教育委員会	学校教育事業費	人権教育活動推進事業費	1,300	1,300	学校における人権教育を進めるため、学校への指導助言を行うとともに、市町の人権教育担当を対象に、教員の実践力向上や指導力育成のための会議を開催する。子どもを取り巻く課題や地域の実情等をふまえ、「三重県人権教育基本方針」の改定を行う。
教育委員会	学校教育事業費	人権教育研修事業費	1,135	1,135	学校における人権教育を推進するため、小・中・義務教育学校、県立学校の管理職等を対象とした研修を実施します。また、県立学校において、学校や地域で人権教育推進のリーダーとなって実践できる人材を養成します。
教育委員会	学校教育事業費	人権感覚あふれる学校づくり事業費	648	648	子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムに関する実践研究等を行い、その成果を報告書や研修等で全ての県立学校に広めていきます。
教育委員会	学校教育事業費	人権教育研究推進事業費	2,018	501	「三重県人権教育基本方針」に則した「人権感覚あふれる学校づくり」を実践するため、学校や中学校区を指定し、子どもが権利の主体者であるという意識や差別解消に向けた意欲を高め、実践行動ができる力を身につけるための学習活動等の研究を行い、その取組手法や指導内容等を普及、活用する。
教育委員会	社会教育事業費	子ども支援ネットワーク・アクション事業費	2,477	2,477	教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情を高め、「人権尊重の地域づくり」が促進されるよう、中学校区の「子ども支援ネットワーク」の活動を推進する。
教育委員会	管理企画費	管理企画費	88,066	87,583	教育委員会事務局の運営に係る経費
教育委員会	管理企画費	みえの学力向上県民運動推進事業費	151	151	学校・家庭・地域が一体となった学力向上の取組について、みえの学力向上県民運動推進会議の委員による協議を行う。保護者や地域対象の講演会や、1人1台学習端末に提供している「生活習慣・読書習慣チェックシート」の活用を通して、生活習慣・学習習慣・読書習慣の確立を図る。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
教育委員会	指導行政費	小中学校指導運営費	67,170	47,165	本庁と教育支援事務所が連携し、市町教育委員会及び小中学校を訪問して、地域の実情に即した学力向上の取組を支援する。また、県内全ての義務教育諸学校の教科書採択を適正かつ公正に行うとともに、県内全ての義務教育諸学校の全児童生徒に過不足なく教科書を無償で給与する。また、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かな支援を行うため、補充的な学習の支援や、授業で教職員の補助を行う学習指導員を配置する。さらに、市町にアドバイザーを派遣し、学校図書館や校内の読書活動の活性化に向けた取組を推進する。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	学力向上推進事業費	22,477	19,899	みえスタディ・チェックをCBT(Computer Based Testing)で実施し、児童生徒の学習内容の定着状況を把握するとともに、学習状況や生活習慣等に関する質問紙調査を実施し、各学校における個に応じた指導、授業改善の促進を図る。学力向上アドバイザーを学校に派遣し、各学校での計画的な取組にかかるマネジメントについて校長へ助言するとともに、教職員の授業への指導や校内研修など、授業力の向上を図る。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	道徳教育総合支援事業費	4,716	1,928	道徳教育の充実を図るため、学校等への道徳教育アドバイザーの派遣、三重県道徳教育推進会議等を通して「考え、議論する道徳」の授業の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、道徳教育の効果的な指導方法などを普及する。また、学校・家庭・地域が一体となつていじめを許さない心や道徳性を育む学習を展開する。さらに、郷土について誇りと愛着を感じ、将来地域で活躍する意欲と態度を身につけることができるよう、中学生が学校や地域の課題について解決策を考え、提案する課題解決型学習(PBL)の手法を取り入れた取組を支援するとともに、その成果を発表する実践発表会を実施する。
教育委員会	高等学校生徒指導費	高校芸術文化祭費	48,781	48,781	音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、本県で開催する近畿高等学校総合文化祭兼みえ高文祭の開催支援や、全国高等学校総合文化祭への生徒派遣などの支援を行う。
教育委員会	指導運営費	学校納付金口座振替事業費	15,917	0	授業料等の口座振替による徴収事務に係る経費
教育委員会	学校部活動振興費	高等学校部活動振興費	41,061	41,061	・県内公式大会参加への生徒引率に係る教職員旅費 ・文化部活動に係る特別講師招請に係る経費
教育委員会	地域教育推進費	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費	5,898	5,803	「第四次三重県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動の推進が家庭、地域、学校等を通じた地域社会全体で取り組まれるよう、子どもの読書への関心を高め、子どもの読書環境の整備及び機会の充実を図る。
教育委員会	学校保健安全管理費	県立学校児童生徒等健康管理事業費	58,689	58,683	児童生徒等の健康増進を図るため、学校保健安全法に基づき、健康診断や学校環境衛生検査を実施し、疾病予防に努める。
教育委員会	学校保健安全管理費	学校保健安全事業費	242,070	10,912	・県立学校児童生徒等の学校管理下における事故に対し、被害救済を図る。 ・学校管理下において、学校が提供した飲食物により、生徒等に身体障害等を与えた場合の管理責任に伴う損害賠償に対応する。 ・県立学校児童生徒等の健康診断の的確な実施と健康増進のための指導等の充実を図る。
教育委員会	学校保健安全管理費	学校保健総合支援事業費	2,905	2,159	子どもたちが健康についての正しい知識を身に付け、理解を深めることができるよう、専門医等を学校に派遣するなどして、学校における健康教育の充実を図る。また、退職養護教諭等を学校に派遣し、養護教諭の支援体制の強化や研修の機会を確保する。
教育委員会	学校保健安全管理費	がんの教育総合推進事業費	441	0	がんに関する教育を推進するため、有識者等からなる協議会を開催するとともに、教職員等を対象とした研修会を実施する。
教育委員会	学校給食対策費	県立学校給食の衛生・品質管理事業費	29,251	17,251	学校給食の衛生管理及び品質管理の徹底を図るとともに、食材・調理品等の保存、検査及び学校給食調理従事者等の衛生管理を行う。また、安全な給食提供のため、給食備品の更新を行う。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
教育委員会	学校給食対策費	学校給食・食育推進事業費	1,551	177	・子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけられるよう、朝食メニューコンクールの実施等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理の徹底を図る。 ・食品ロスの削減を含む食育・環境教育の実施を栄養教諭や学校教職員等と連携し、学校を核として、体験活動等を通じた食への理解や、家庭・地域を巻き込んだ取組を促進することで、食への理解を深める。
教育委員会	運動部活動支援事業費	運動部活動支援事業費	172,653	5,932	中学校、高等学校の県体育大会、東海大会、全国大会等の開催・参加に係る経費を負担する。
教育委員会	みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業費	4,039	1,289	就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援することにより、子どもたちの体力向上を図る。
教育委員会	みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	みえ子どもの元気アップ部活動充実事業費	135,307	51,608	公立中学校、県立高等学校に「部活動指導員」の配置及び県立高等学校に「運動部活動サポーター」の派遣を行うことで指導体制を充実し、教員の負担軽減を図る。また、研修会などを行い、「三重県部活動ガイドライン」の浸透を図るとともに、指導者の指導力向上につなげる。さらに、休日の部活動の段階的な地域移行に向けて実践研究を実施する。加えて、緊急に環境整備の必要な運動部がある県立高等学校に対し、備品等の整備を支援する。
教育委員会	県立学校体育施設開放事業費	県立学校体育施設開放事業費	11,370	0	県民がいつでもどこでもスポーツに親しめるようスポーツの機会と場を提供する。
教育委員会	教育政策費	オンラインとリアルによる学校の枠を越えた学び推進事業費	3,331	3,331	生徒の多様なニーズに応じた学びを実現するため、通信制課程において、オンラインでの交流や地域での探究活動など学びの充実に取り組む。全日制課程においては、遠隔授業のモデル構築を進めるとともに、看護や福祉などの専門分野の放課後講座や大学進学講座など、学校の枠や地域を越えて学べるよう取り組む。また、地域を学び場とした地域課題解決型学習を、学校や課程の枠を越えて実施する。
教育委員会	指導行政費	地域とつなぐ職業教育充実支援事業費	46,511	16,411	変化の激しい産業界で活躍できる人材を育成するため、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援する。また、農業学科において、GAP(農業生産工程管理)を生かした流通や販売に関する学習の充実を図る。さらに、工業高校や農業高校等において老朽化している実習設備について、新たな設備を整備し、生徒がより高度な専門的知識・技術を習得できるよう支援する。
教育委員会	高等学校生徒指導費	高等学校学力向上推進事業費	33,036	19,025	学習指導要領に即した教育内容が的確に実施されるよう、県立高校に対して指導・助言等を行う。国事業を活用し、普通科において、教科横断的なカリキュラム編成や外部機関との連携等による学際的な教育プログラムの実践研究を行うとともに、スーパーサイエンスハイスクールにおいて先進的な理数系カリキュラムに基づく学習に取り組む。県立高校において、ICTによる授業で必要となる著作権料を負担する。
教育委員会	高等学校生徒指導費	未来へつなぐキャリア教育推進事業費	35,395	26,954	高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、就職実現コーディネーターを引き続き配置し、地域企業の情報や仕事の魅力を生徒に伝えるとともに、就職相談等の支援を行う。就労支援機関や経済団体、市町の福祉部門の協力を得て、就労に関わる会議を県内5か所で設置し、他者との意見、考えのやりとり、関わり方の面から支援が必要な生徒について、状況の共有や支援方策の協議を行う。また、入学後の早い段階からの進路相談やソーシャルスキルトレーニング、職場実習などに取り組む。
教育委員会	高等学校生徒指導費	世界へはばたく高校生育成支援事業費	4,478	2,654	高校生の留学支援やオンライン海外交流を実施するとともに、高校生を対象にした「レベル別英語ディベートセミナー」を開催し、英語での発信力や論理的思考力の向上を図る。また、科学に対する興味・関心を高めるため、三重県高等学校科学オリンピック大会を開催する。
教育委員会	高等学校生徒指導費	自律した学習者を育てる三重県モデル構築事業費	7,048	7,048	高校生が社会的に自立し、社会の変化に対応する力を育むため、教科横断的なSTEAM学習や、人文科学や社会科学をテーマとした課題解決型の探究学習など社会とのつながりを意識した学習に取り組むとともに、学習の前後において、創造力や表現力、他者と協働する力などの社会で求められる資質・能力や、自己肯定感やチャレンジする意欲などの変容を把握する。それぞれの学習と育む資質・能力などの関連を示すことで、高校生が学ぶ意義を理解し、自律した学習者となることをめざした教育活動を「三重県モデル」として構築し、系統的なキャリア教育を実践する。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
教育委員会	国際教育費	語学指導等を行う外国青年招致事業費	214,691	10,793	高等学校において、国際理解教育及び英語教育、特に「聞く力」「話す力」を伸ばす指導を充実するとともに、教員研修等において英語運用力を高める指導を行い、教員の資質向上を図るため、「語学指導等を行う外国青年(ALT)」を招致する。
教育委員会	入学者選抜事務費	入学者選抜事務費	12,535	0	高等学校入学者選抜検査事務の円滑な運用を図るとともに、中学校学習指導要領に対応し、基礎基本の確実な定着を図るうえで適切な高等学校入学者選抜学力検査問題となるよう、調査・検討・研究を行う。また、受検者や学校の負担軽減と利便性向上のため、Web出願をよりよいものとするため取組を進める。
教育委員会	実習船運営費	実習船運営費	110,559	71,719	水産高等学校実習船「しろちどり」及び小型実習船「はまゆう」による航海実習等を実施するとともに実習船を運営する。
教育委員会	実習船建造事業費	実習船建造事業費	41,000	0	水産高校の航海実習における生徒の安全確保や、最先端の航海技術を習得できる環境を整えるため、令和5年度末の竣工に向けて、新たな実習船「しろちどり」を建造する。
教育委員会	特別支援教育振興費	特別支援学校メディカル・サポート事業費	23,475	16,048	医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する特別支援学校8校において、経管栄養、喀痰吸引等の医療的ケアを行う体制を整備し、児童生徒の健康と教育を支え、付き添う保護者の負担軽減を図る。
教育委員会	特別支援教育振興費	早期からの一貫した教育支援体制整備事業費	21,280	14,571	特別な支援を必要とする幼児児童生徒について一貫した支援を行うため、パーソナルファイルの活用を促進するとともに、発達障がい支援員4名による巡回相談等を実施し、支援体制の充実を図る。また、通級による指導担当教員等の専門性の向上を図る研修を実施するとともに、高校での通級による指導の拡充を進める。
教育委員会	特別支援教育振興費	特別支援学校就労推進事業費	6,398	6,398	企業経験豊かなキャリア教育サポーター3名を配置し、生徒本人の適性と職種のマッチングを図り、関係機関、企業等と連携して、業務内容を支援方法とともに企業に提案する職場開拓を行う。また、特別支援学校において計画的・組織的なキャリア教育を推進するため、キャリア教育プログラムの活用を進めるとともに、企業等と連携した技能検定を実施する。 また、テレワーク支援員1名を配置し、多様化する生徒の障がいの状況に応じて、テレワークや短時間勤務等での実習先や就職先を開拓し、生徒一人ひとりの可能性を広げ、進路希望の実現を図る。
教育委員会	学校運営費	特別支援学校運営費	523,602	523,302	特別支援学校18校(分校4校)の教育活動(管理運営含む)の遂行に要する経費
教育委員会	指導運営費	特別支援学校スクールバス等運行委託事業費	492,232	408,317	特別支援学校14校において、スクールバスを運行し、児童生徒の通学手段と安全を確保する。また、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、スクールバスを増便して運行する。
教育委員会	指導運営費	特別支援学校給食調理・配送業務委託事業費	300,824	300,824	学校教育活動の一環として、様々な障がいのある児童生徒の実態に即した給食が実施できる体制を整える。
教育委員会	指導運営費	特別支援学校学習環境等基盤整備事業費	48,267	26,267	特別支援学校の寄宿舎整備に伴い、備品および消耗品等、学習環境の基盤を整備する。また、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒のICT機器を活用したオンライン授業において、円滑に著作物を使用できるよう授業目的公衆送信補償金制度を利用する。
教育委員会	指導運営費	特別支援学校スクールバス整備事業費	102,274	27,274	特別支援学校に在籍する児童生徒数の増加や長期間の使用による車両の老朽化に対応するため、計画的にスクールバスを配備する。
教育委員会	就学奨励費	特別支援学校就学奨励費	219,679	110,077	特別支援学校に就学する幼児児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するとともに、原子力災害被災地域又はその他大規模災害により、被災地から転入してきた障がいのある幼児児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支援し、特別支援教育の促進及び普及奨励を図る。
教育委員会	特別支援学校施設建築費	特別支援学校施設建築費	1,112,232	328,232	特別支援学校における教育の円滑な実施を図るため、学校施設等の整備を図る。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
教育委員会	小・中学校生徒指導費	生徒指導特別指導員等活用事業費	9,347	9,347	学校等からの要請に基づき、生徒指導や非行防止に関する知識や経験を有する警察官OBと教員OB等からなる生徒指導特別指導員を派遣し、問題行動への迅速かつ適切な対応を行います。また、学校警察連絡協議会の組織の活性化を推進し、学校と警察が児童生徒の健全育成に係る協働活動の充実を図ります。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	第三者的立場からいじめ問題を調整・解決する事業費	291	291	いじめ防止の対策等を行うため、「三重県いじめ問題対策連絡協議会」及び「三重県いじめ対策審議会」を開催します。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	いじめ対策推進事業費	28,664	28,144	いじめ問題を担当する教職員が、いじめのとりえ方や認知した時の初期対応、児童生徒や保護者対応の留意点を学び、ケースワークで話し合う実践的な研修を新たに実施する。いじめの迅速な認知と確実な対応を図るため、学校で認知したいじめの内容や児童生徒の状況、対応状況等の情報をデジタル化し、学校や市町、県がリアルタイムに共有できるシステムを構築する。県立学校を巡回して、複雑ないじめ事案や認知へ至っていない事案への対応に係る検証や、効果的な対応策などの助言を行ういじめ対策アドバイザーを新たに派遣する。
教育委員会	いじめ・不登校対策充実事業費	スクールカウンセラー等活用事業費	435,365	298,746	不登校やいじめの被害にあっている児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの各学校への配置時間を拡充するとともに、特別支援学校や教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家とも連携して、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を中学校と高校に引き続き配置します。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	不登校対策事業費	53,947	37,892	不登校児童生徒それぞれの状況に応じた支援を総合的に進める支援体制として不登校総合支援センターを設置します。不登校総合支援センターの業務の一つとして、県立教育支援センターを設置し、学習支援や自立支援に加え、体験活動や生徒間交流、訪問型支援などを通じて、高校段階の不登校生徒、高校中途退学者の社会的自立につなげます。また、ストレスや不安をうまく受け止め、自らの心の回復する力を高める「レジリエンス教育」の普及を進めるとともに、スクリーニングに取り組めます。
教育委員会	高等学校生徒指導費	社会的自立をめざす外国人生徒支援事業費	13,212	8,823	外国人生徒が社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う外国人生徒支援専門員(ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語等)および日本語指導アドバイザーを県立高校に配置する。
教育委員会	外国人児童生徒支援費	多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業費	39,284	23,161	市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への支援、学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員の派遣を行うとともに、散在地域の小中学校において日本語指導が受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導に取り組む。また、義務教育段階の学びを提供する夜間中学の体験教室を引き続き実施するとともに、市町と連携して夜間中学の開設に向けた検討等を行う。
教育委員会	学校保健安全管理費	学校安全推進事業費	2,826	267	令和3年度の通学路の一斉点検および令和4年度の各市町の通学路交通安全プログラムに基づく合同点検の結果をふまえ、対策必要箇所の安全対策について、関係部局と取り組むとともに、安全教育の推進や見守り活動の強化等を市町に働きかける。学校における安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、モデル地域で通学路の安全点検や安全マップづくりを実施する。通学路における児童生徒の安全確保のため、スクールガード・リーダーを育成するとともに、地域のスクールガードを養成する。
教育委員会	委員会総務費	委員会総務費	8,354	8,354	教育委員に係る人件費 教育委員会の開催、運営に係る経費 全国都道府県教育委員会連合会への負担金
教育委員会	公立文教施設整備事務費	公立文教施設整備事務費	1,587	0	公立小中学校施設整備の指導助言、連絡調整に要する経費

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
教育委員会	教育政策費	教育改革推進事業費	10,982	10,982	本県教育の今後のあり方について、国の教育改革の動向をふまえ、幅広い視点から検討する教育改革推進会議を開催し、新たな「三重県教育ビジョン(仮称)」を策定する。また、地域協議会を開催し、各地域における高校の活性化や、今後の学びと配置のあり方について協議を行う。
教育委員会	人事管理費	教員採用試験事務費	7,669	7,669	教員採用選考試験に係る費用
教育委員会	人事管理費	一般人事管理費	23,151	23,087	公立学校教職員の定数管理・人事管理等、公立学校の管理運営指導を行う。教職員の争訟事務の処理及び教育に係る法律相談等を実施する。
教育委員会	人事管理費	教職員の資質能力向上支援事業費	768	768	・指導が不適切である教員に対し専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。 ・職務遂行能力等に課題を有する職員に対し専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。
教育委員会	人事管理費	教職員の能力向上フォローアップ事業費	12,627	12,575	1 教職員課が設置する審査委員会において、指導が不適切であると認定された教員について、学習指導・生徒指導・学級経営の指導力及び社会性や教育公務員としての資質に係る課題を改善するための研修等を実施し、円滑な職場復帰を図る。 2 教職員課が設置する審査委員会において、職務遂行能力等に課題を有すると認定された職員について、職務遂行能力の向上及び社会性や地方公務員としての資質に係る課題を改善するための研修等を実施する。
教育委員会	人事管理費	学校における働き方改革推進事業費	329,788	239,003	公立学校の教員の負担軽減のために、学習プリント等の印刷や簡単なデータ入力などを教員に代わって行うサポート・スタッフを学校に配置する。
教育委員会	給与福利管理費	給与福利管理費	4,515	4,515	教職員の給与福利管理、給与福利事務担当者の資質向上を図る。
教育委員会	電算システム管理費	電算システム管理費	88,369	85,347	小中向け給与・報酬・旅費システムの管理及びネットワーク運用経費
教育委員会	教員免許ステップアップ事業費	教員免許ステップアップ事業費	5,679	△ 2,074	教職員免許法の規定に基づき、教職員に対して上級免許状又は通信教育で履修困難な教科、実務経験に乏しい教科等の免許状の取得に必要な単位を取得させるための講座を開設し、教員の資質の向上を図る。教育職員免許状の授与・検定の各種審査を行う。
教育委員会	教職員人事管理システム運営費	教職員人事管理システム運営費	29,381	29,381	教職員人事管理システムの適正な運用を図ることにより各学校における正規及び代替教職員の人事配置、公立学校教職員の定数管理、人事異動等の管理業務に要する作業の簡素効率化を図る。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	教育課程等研究支援事業費	9,644	3,273	児童生徒の学びを支える学習環境づくりに係る実践研究の成果を県内へ普及し、学習指導要領の周知・啓発を図るとともに、中学生の科学に関する関心や力を高めるため「科学の甲子園ジュニア」三重県予選大会を実施する。また、地域の指導者を、各中学校に文化部活動指導員として配置することで、文化部活動の充実・活性化を図る。さらに、英語教育に関し、小中学校教職員を対象に学習指導要領をふまえた授業改善についての研修会を実施するとともに、中学生が三重の魅力英語を英語で一枚紙にまとめて発信する「ワン・ペーパー・コンテスト」を実施する。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	地域と学校の連携・協働体制構築事業費	18,680	2,936	学校と保護者・地域の方々が、目標やビジョンを共有し、一体となった教育活動が進められ、子どもたちの学びと育ちを地域全体で支える体制を整える。また、休日の文化部活動の段階的な地域移行が円滑に進むよう、総合的に推進する。
教育委員会	特別支援教育振興費	障がい者が働きやすい環境整備推進事業費	2,516	2,516	障がいのある方が個性と能力を発揮して働き続けられるよう、障がい者に対する理解促進を図るとともに、障がい者一人ひとりが置かれている状況をふまえ、働き方や業務内容、サポート体制を工夫するなど、職場環境づくりを進める。



部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
教育委員会	総合教育センター費	総合教育センター管理運営費	55,048	54,962	1 施設の管理運営 2 機器類の保守管理 3 研修企画に関すること
教育委員会	総合教育センター費	教職員研修事業費	46,581	42,542	教職員の資質の向上をめざすため、児童生徒・学校現場の実態及び教職員のニーズを踏まえた講座の展開、教科・領域等の枠を超えた横断的・総合的な講座の構築・実施・関係機関との連携講座及び職場研修等の実践を図る。 1 基本研修(初任・新規採用・教職経験・管理職等) 2 専門研修(専門・職務職能) 3 情報教育研修(授業で情報機器を活用できる教職員の育成をめざした研修の実施) 4 学校マネジメント推進事業(マネジメント研修等実施による学校、教職員への支援) 5 英語教育改善プラン推進事業
教育委員会	総合教育センター費	教育相談事業費	64,228	58,802	子どもたちがいきいきと学校生活を送れるよう教育相談体制の充実を図る。
教育委員会	教職員恩給及び退職年金費	教職員恩給退職年金費	11,029	11,029	小中学校、県立学校の教職員として職務に従事し退職した者及びその家族の生活の安定を図る。
教育委員会	教職員厚生費	公立学校共済組合負担金	92,318	92,318	公立学校共済組合の健全な運営と発展に寄与するため、公立学校共済組合の事務に要する費用等を負担する。
教育委員会	教職員厚生費	教職員健康支援事業費	183,593	183,593	・教職員の福利増進を図るため人間ドック事業、ライフプラン事業等を実施する。 ・学校の快適な職場環境形成のため職場巡視指摘事項の改善支援等を実施する。 ・教職員の円滑な職場復帰と再発防止のためリワーク支援専門員を派遣する。 ・平成27年12月に施行された改正労働安全衛生法に対する、教職員等がストレスチェックを行える環境を整える。
教育委員会	教職員厚生費	県立学校教職員健康管理対策費	88,802	88,802	県立学校教職員の健康の保持増進のため、労働安全衛生法及び学校保健安全法による健康管理体制の充実を図り、健康診断及び各種健診を実施し、事後の健康指導を行う。
教育委員会	教職員厚生費	教職員メンタルヘルス対策費	7,623	7,608	教職員が心身共に健康な状態で勤務できるよう、研修、相談等の事業を実施する。
教育委員会	教職員住宅費	教職員住宅費	46,502	△ 23,789	教職員住宅の整備(維持管理)を行い、教職員の住環境の充実を図る。
教育委員会	旅費	小学校教職員旅費	214,033	214,033	小学校教職員の旅費
教育委員会	旅費	中学校教職員旅費	202,768	202,768	中学校教職員の旅費
教育委員会	学校部活動振興費	中学校部活動振興費	9,101	9,101	中学校部活動における公式大会等に係る教職員旅費
教育委員会	学校運営費	高等学校運営費	2,378,820	2,295,410	県立学校57校(内分校舎1校)の教育活動(管理運営を含む)の遂行に要する経費
教育委員会	情報教育事業費	情報教育充実支援事業費	264,743	264,743	県立学校において、教科「情報」で学ぶプログラミング教育や情報デザインなど、専門的な実習に対応する学習用端末について、リースによる維持、更新を行う。
教育委員会	校舎その他修繕費	校舎その他修繕費	64,433	64,433	県立高等学校及び特別支援学校の施設・設備の老朽化を逐次補修し、教育環境として満足できる学校施設・設備を維持する。
教育委員会	財産管理事務費	財産管理事務費	279,469	207,449	・教育財産の維持管理。 ・県立高等学校及び特別支援学校の設備等の定期検査・管理業務委託を行い、経済的かつ効率的な運用により適正な教育財産の管理を行う。 ・機械警備を専門業者に委託し、県立学校の施設について安全対策を行う。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
教育委員会	財産管理事務費	学校施設法定点検事業費	48,184	48,184	公共施設の建築物の安全性や市街地の防災機能の確保を図るため、県立高等学校及び特別支援学校の建築物及び建築設備の法定点検を行う。また、消防法に基づく消防用設備等の法定点検を実施し、適正な施設管理に努める。
教育委員会	財産管理事務費	PCB処理事業費	68,205	68,205	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画において、PCB含有絶縁油を使用している機器を令和8年度末までに処分することが定められているため、県立学校に保管中の機器について、計画的に調査及び処分を実施する。
教育委員会	デジタルスクールネットワーク事業費	学校情報ネットワーク事業費	322,648	286,998	教職員間の情報共有、学校間の情報交換等を目的とし、県立学校間・県立学校と教育委員会を接続するネットワーク及び校内LANの整備や教職員1人1台パソコンにより、学校において日常的にICTを活用できる環境整備を行う。
教育委員会	校舎その他建築費	校舎その他建築費	2,568,017	452,017	県立高等学校における教育の円滑な実施を図るため、学校施設等の整備を図る。
教育委員会	奨学費	高等学校等進学支援事業費	137,197	12,783	高等学校・高等専門学校生徒に対する修学奨学金の貸与等により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援する。
教育委員会	奨学費	高等学校等修学奨学基金積立金	147,445	0	高等学校等進学支援事業における高等学校等修学奨学金の財源の安定化を図る。
教育委員会	奨学費	被災児童生徒等就学支援事業費	284	0	被災地から転入してきた児童・生徒等の就学に係る事業を実施する市町に対して補助を行う。
教育委員会	奨学費	高校生等教育費負担軽減事業費	3,465,237	294,570	就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図る。奨学給付金については引き続き家計急変世帯も支援対象にするとともに、就学支援金については収入が著しく減少した世帯を新たな支援対象に加え、家計急変世帯へのさらなる支援に取り組む。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	就学前教育の質向上事業費	2,103	992	幼稚園・認定こども園・保育所において、幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続を一体的に推進する体制を構築するため、幼児教育センターに配置した専門的な知識を有する幼児教育アドバイザー等を市町へ派遣し、研修支援等を行う。
教育委員会	社会教育推進費	社会教育推進体制整備事業費	2,114	2,114	社会教育の振興を図るため、市町における社会教育委員や社会教育担当職員等を対象に研修や情報交換を行うとともに、地域課題の解決に資する学習機会の提供や住民の主体的な学びを地域の活性化につなげるコーディネート機能を高める。また、博物館法に基づき、博物館の登録事務を行う。
教育委員会	熊野少年自然の家費	熊野少年自然の家費	70,228	50,054	自然の中で心身ともに健全な青少年を育成するため、熊野少年自然の家を指定管理により運営し、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図るとともに、効率的な管理運営を行う。
教育委員会	鈴鹿青少年センター費	鈴鹿青少年センター費	1,925,420	152,420	幼児から高齢者までの幅広い世代が自然を親しみ、学び、楽しみながら心身の健康維持や学習活動を行うことができる空間の実現を目的として、令和6年4月のリニューアルオープンに向けて、改修工事を行う。
教育委員会	埋蔵文化財費	埋蔵文化財センター管理運営費	7,842	6,161	埋蔵文化財の適切な保存管理を行うとともに、県民への公開普及や子どもたちが郷土への愛着を持つような文化財を活用した学習を行う。
教育委員会	埋蔵文化財費	埋蔵文化財保存事業費	3,729	2,071	文化財保護法等関係諸法令に基づき、県公共事業地内における埋蔵文化財の状況を確認するとともに、破壊を免れない部分の緊急発掘調査を実施して記録保存を行う。
教育委員会	埋蔵文化財費	受託発掘調査事業費	133,092	0	国の事業地内に所在する埋蔵文化財のうち、現状保存の困難なものについて、事業者からの委託を受け発掘調査を行い、埋蔵文化財の適切な保護を図る。
教育委員会	埋蔵文化財費	三重の文化・歴史を引き継ごう！新しい学びの機会創出事業費	801	801	新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで以上に地域の文化や歴史に触れることが難しくなっていることから、「まつり」や「行事」、「遺跡」といった文化財にかかる体験講座を開催し、受講者が文化財の保存・活用・継承の取組に協力したり、さまざまな形で身近な文化財に関わったりしていく契機とする。



部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
教育委員会	文化財管理費	文化財保存管理事業費	5,717	2,732	三重県内の貴重な文化財を調査し、文化財保護審議会の審議を通じて、指定等の適切な保存措置を講じるとともに、文化財についての情報発信を行う。また、指定されている文化財が適切に保存されるよう巡視を行う。
教育委員会	文化財管理費	天然記念物保存対策事業費	6,856	2,150	特別天然記念物カモンカの保護・管理のために生息調査を行うとともに、国・県指定天然記念物の保存・管理のために調査等を行う。
教育委員会	文化財管理費	世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費	854	854	世界遺産の登録に際して、本県が果たすべき役割として世界に約束した、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用を実現していくため、文化庁や奈良・和歌山県及び関係市町と連携した取組を行う。また、世界遺産の追加登録を目指す市町や関係団体を含め、広く県民を対象とした講演会等を開催して、資産の保存・活用への多様な主体の参画を促進する。追加候補資産の学術調査について、技術的支援を行う。 さらに「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、国内気運の醸成を図る。
教育委員会	文化財管理費	地域文化財総合活性化事業費	90,000	90,000	国・県指定等文化財の所有者等が行う修復等の保存事業に対して、必要な経費についての支援を行う。
教育委員会	文化財管理費	未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業費	4,922	4,922	地域の伝統である「お祭り」(無形民俗文化財)について、県内、県外、老若男女を問わず、様々な手法により情報発信等を行う。「お祭り」の観光資源としての魅力的な側面を活かして地域の活性化を促すことで、交流人口や関係人口の増加につなげ、少子高齢化や人口流出等の深刻な社会問題の改善への足掛かりとする。
教育委員会	給与費	事務局人件費	2,322,576	2,322,576	教育委員会事務局職員(一般職)の人件費
教育委員会	給与費	特別職人件費	15,011	15,011	教育委員会事務局特別職の人件費
教育委員会	教職員退職手当	教職員退職手当	5,997,629	5,997,629	教職員退職手当の支給
教育委員会	教職員厚生費	児童手当	474,070	474,070	次代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校終了までの児童を養育する家庭に手当てを支給する。
教育委員会	給与費	小学校人件費	52,017,353	37,869,297	小学校教職員の人件費
教育委員会	給与費	小学校報酬等	1,216,698	1,213,223	小学校非常勤教職員の報酬等
教育委員会	給与費	中学校人件費	29,113,720	21,364,318	中学校教職員の人件費
教育委員会	給与費	中学校報酬等	658,449	655,811	中学校非常勤教職員の報酬等
教育委員会	給与費	高等学校人件費	26,198,912	22,408,947	高等学校教職員の人件費
教育委員会	給与費	高等学校報酬等	1,085,424	1,081,054	高等学校非常勤教職員の報酬等
教育委員会	給与費	特別支援学校人件費	10,515,028	8,829,344	特別支援学校教職員の人件費
教育委員会	給与費	特別支援学校報酬等	658,845	648,180	特別支援学校非常勤教職員の報酬等
教育委員会	管理企画費	交際費	142	142	交際費